



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 セントケア・ホールディング株式会社
 コード番号 2374 URL <http://www.saint-care.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 猛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 関根 竜哉 TEL 03-3538-2943
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,646	13.2	1,373	△2.4	1,372	△4.5	730	△14.7
24年3月期	25,298	3.9	1,406	5.5	1,436	4.3	856	14.5

(注) 包括利益 25年3月期 730百万円 (△14.0%) 24年3月期 848百万円 (11.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	101.63	100.87	17.8	11.1	4.8
24年3月期	119.08	118.39	24.8	13.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,515	4,557	32.6	613.61
24年3月期	11,320	3,909	33.7	530.61

(参考) 自己資本 25年3月期 4,411百万円 24年3月期 3,814百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,611	△1,188	△233	1,597
24年3月期	1,557	△1,209	△132	1,408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	-	0.00	-	2,000.00	2,000.00	143	16.8	4.2
25年3月期	-	0.00	-	21.00	21.00	150	20.7	3.7
26年3月期(予想)	-	0.00	-	22.00	22.00		17.5	

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年3月期の1株当たり配当金額については、当該株式分割が行われる前の額で記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,703	11.8	840	2.5	837	0.1	480	7.5	66.88
通期	32,044	11.9	1,694	23.4	1,648	20.1	901	23.4	125.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 15「4. 連結財務諸表

(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	7,188,600株	24年3月期	7,188,600株
25年3月期	—株	24年3月期	—株
25年3月期	7,188,600株	24年3月期	7,188,600株

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,035	16.9	697	45.9	678	38.6	594	33.3
24年3月期	1,741	2.8	477	△21.4	489	△23.6	446	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	82.75	82.13
24年3月期	62.10	61.74

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,738	3,497	44.7	481.56
24年3月期	7,186	3,025	41.8	417.44

(参考) 自己資本 25年3月期 3,461百万円 24年3月期 3,000百万円

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34
(2) その他	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景に回復の動きが見られたものの、世界経済の停滞から不透明な状況で推移してまいりましたが、昨年末の政権交代以降、経済対策・金融政策の効果などへの期待を背景に景気回復の兆しもみえはじめました。

介護サービス業界においては、地域包括ケアシステムの実現に向けて平成24年4月1日に介護保険制度が改正され、各事業者はその対応に取り組んでまいりました。また高齢化に伴う介護サービス受給者数及び介護給付費の増加から介護サービスの需要はさらに高まっております。その一方で、介護サービス供給の担い手である介護従事者については、有効求人倍率が依然高い数値で推移するなど採用が難しい状況にあり、人材の確保が経営上の課題となっております。

このような状況の中で当社グループにおいては、人材採用を引き続き強化すると同時に、新規に開設した営業所の集客に注力してまいりました。しかし施設系サービスにおける一部の営業所において集客が計画どおりに進みませんでした。この結果、売上高は286億46百万円（前年同期比13.2%増）、営業利益は13億73百万円（同2.4%減）、経常利益は13億72百万円（同4.5%減）、及び当期純利益は7億30百万円（同14.7%減）となりました。

営業所数につきましては、平成24年6月に連結子会社となった株式会社福祉の街の営業所20ヶ所を加え、24都道府県438ヶ所（平成24年3月末比39ヶ所増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績を示すと、次のとおりであります（セグメント間取引を含む）。

・介護サービス事業

訪問系サービスにおいて、訪問介護サービスや訪問看護サービス、訪問入浴サービスの人材採用を強化し新規顧客獲得に注力したことによりお客様数が増加いたしました。施設系サービスにおいては、主に前連結会計年度に開設した小規模多機能型居宅介護で集客が進みました。また、平成24年6月から連結子会社となった株式会社福祉の街の収益が加わっております。その一方で、施設系サービスのショートステイ及びデイサービスの一部の営業所において集客が計画どおりに進みませんでした。この結果、売上高は279億88百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は12億10百万円（同5.5%減）となりました。

・その他

その他では、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売が順調に推移した結果、売上高は10億46百万円（同17.1%増）、営業利益は1億17百万円（同74.3%増）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策・金融政策の効果への期待を背景に緩やかに回復に向かうことが予想されます。

介護サービス業界におきましては、引き続き高齢者人口の増加に伴い介護保険給付費も増加が見込まれるなか、一方で慢性的に人材は不足しております。平成24年4月1日に改正された介護保険制度においては、持続可能な制度として高齢者が日常生活圏域内で継続して生活できるよう「地域包括ケアシステム」の構築を目指しており、各事業者はこの制度の趣旨を踏まえてサービス体制の整備に努めていくものと考えられます。

このような状況の下、当社グループの介護サービス事業におきましては、引き続きサービスの担い手となる人材の採用に注力すると同時に、新規開設を計画している施設系サービス18ヶ所を含む37ヶ所の営業所については早期の黒字化を目指し、またサービス内容の充実を図ることで収益力を更に向上させることに注力してまいります。

その他におきましては、セントワークス株式会社において介護保険請求ASPシステムの販売及び業務支援サービスの営業力を引き続き強化し、収益の増加につなげてまいります。

なお、次期の連結業績につきましては、売上高320億44百万円、経常利益16億48百万円、当期純利益9億1百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度と比較して、資産は、設備投資による有形固定資産の増加を主な要因として135億15百万円（前年同期比21億95百万円増）となりました。負債は長期借入金及びリース債務の増加を主な要因として89億58百万円（同15億47百万円増）となりました。また、純資産は当期純利益7億30百万円による利益剰余金の増加を主な要因として45億57百万円（同6億48百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、15億97百万円と前年同期と比べ1億88百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億11百万円（前年同期比53百万円増）となりました。これは主に売上高が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が13億34百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億88百万円（同20百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億74百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億33百万円（同1億1百万円増）となりました。これは主に長期借入金による収入9億円があった一方で、長期借入金の返済による支出7億11百万円、社債の償還による支出2億20百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月 期	平成22年3月 期	平成23年3月 期	平成24年3月 期	平成25年3月 期
自己資本比率（%）	26.4	30.0	31.9	33.7	32.6
時価ベースの自己資本比率（%）	27.7	54.2	48.8	58.1	78.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	472.1	259.1	182.0	154.2	160.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	7.7	14.5	20.1	20.9	17.7

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

5. 各指標は、連結ベースの財務数値より計算しております。

6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

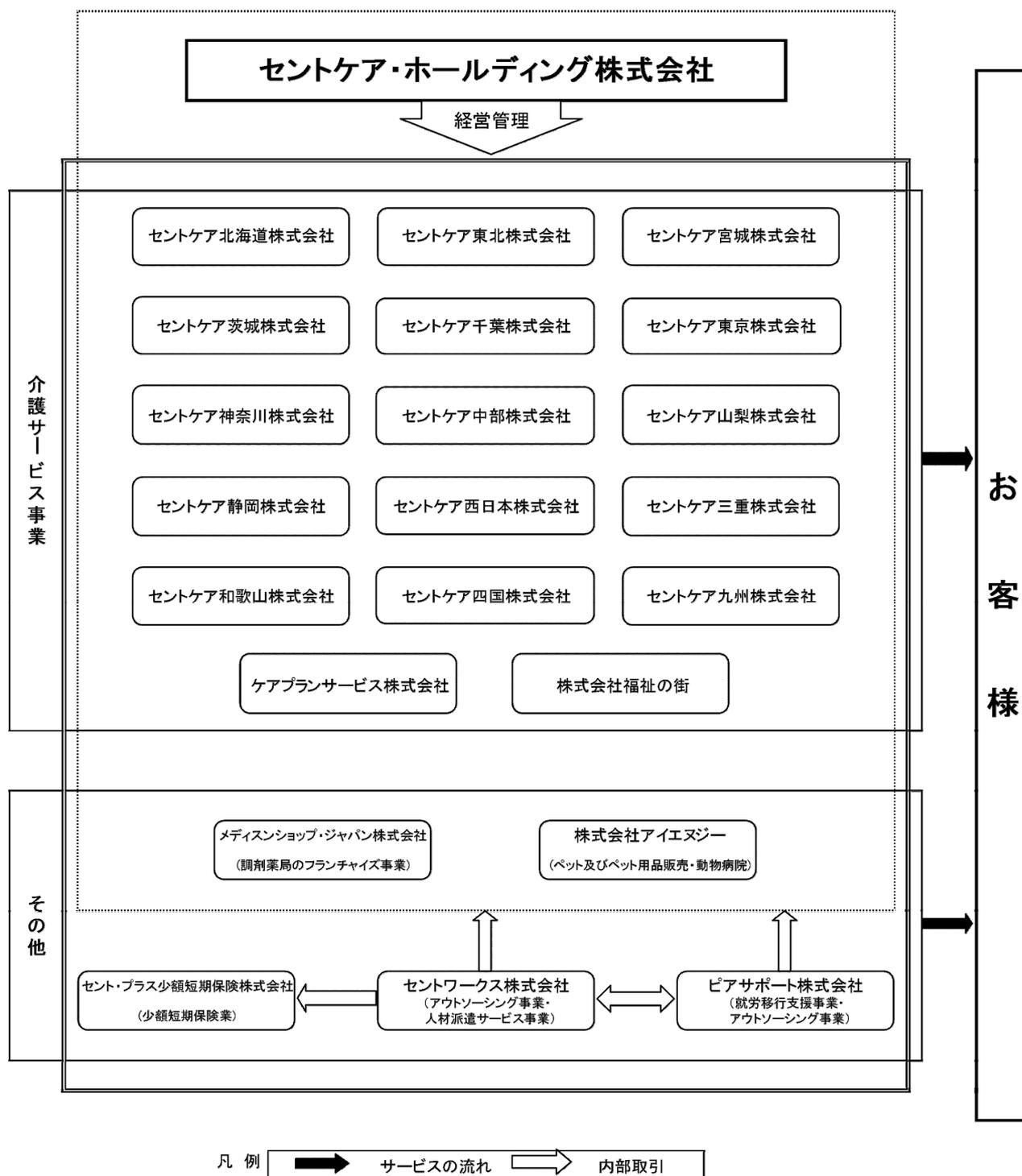
当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、配当政策は業績の状況及び内部留保に配慮しながら、安定的に利益還元を行っていく方針であります。また、内部留保資金につきましては、将来の事業基盤の拡充等に有効活用することにより、利益成長の実現に努めていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては1株当たり21円を予定しております。また、次期の配当につきましては上記の方針を踏まえ次期の業績予想を勘案し、1株当たり22円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、セントケア・ホールディング株式会社を中心に子会社22社により構成されており、介護サービス事業を主要な事業としております。

企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 平成24年5月31日に株式会社福祉の街の株式66.67%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成22年3月期決算短信（平成22年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.saint-care.com/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、介護サービスの領域におけるお客様の多様なニーズに対応した付加価値の高いサービス・商品を提供し、お客様や家族、地域にとって利便性の高いチャネルネットワークの構築を図り、ワンストップ・ショッピング機能を拡充していくことを基本戦略としております。

一方、介護保険制度においては、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを継続できるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく、有機的かつ一体的に提供される体制である「地域包括ケアシステム」の構築を目指す方向性にあります。

これは在宅介護分野において地域に密着した事業展開を行い、サービスを拡充してきた当社グループの方向性と、介護保険制度の目指すべき姿が合致してきたものと考えております。

そこで当社グループは、引き続き在宅介護サービスを基盤として、地域医療を含む様々な関係者との連携を強化して、地域包括ケアシステムへの対応を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①改正介護保険法への対応

上記「(3)中長期的な会社の経営戦略」に記載した通り、平成24年4月1日に改正された介護保険制度が目指す「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、当社も地域包括ケアシステムへの対応を進めてまいります。

そのために、引き続き在宅介護サービスを基盤として営業拠点を新設しサービスラインナップを充実させると同時に、これまで培ってきたノウハウを活用し、お客様のニーズに合ったサービスを提供できる体制を整備してまいります。

②人材の採用・育成への取組み

主に若年層などにおいて雇用問題が広がるなか、介護サービス業界においては雇用の受け皿となることが期待されている一方で、運営基準上必要となる有資格者（看護師・介護支援専門員（ケアマネジャー）・介護福祉士等）が不足しております。

当社グループといたしましても、これらの有資格者の確保は、事業規模の拡大及びサービス品質の向上、運営基準の遵守のために重要な課題であると認識しております。

採用活動につきましては当社の人材開発部が中心となり介護サービス事業を行う子会社各社の採用担当者と連携して、計画的な採用活動を推進しております。新卒者の採用を強化し、教育・研修体制を更に充実させることで、人材育成および雇用の安定化を図ってまいります。

③新規営業所の開設について

当社グループにとって、事業規模及び収益力の拡大などの成長戦略が経営上の重要な課題であると認識しており、平成26年3月期には、施設系サービス（デイサービス、ショートステイ、小規模多機能、グループホーム、複合型サービス）18ヶ所を含む、37ヶ所の新規開設を計画しております。

これまで当社グループで蓄積してきた新規開設のノウハウを活かし、開設前の営業への注力や地域における他社営業所との差別化、日々の稼働状況管理を徹底することにより、早期黒字化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,576,480	1,765,205
売掛金	※3 2,953,518	※3 3,424,847
たな卸資産	※1 77,242	※1 88,171
繰延税金資産	100,993	207,603
その他	336,955	319,327
貸倒引当金	△4,640	△8,810
流動資産合計	5,040,549	5,796,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 1,689,241	※5 2,253,704
減価償却累計額	△416,972	△601,537
建物及び構築物(純額)	1,272,268	1,652,167
機械装置及び運搬具	※5 31,146	※5 181,377
減価償却累計額	△13,774	△151,387
機械装置及び運搬具(純額)	17,372	29,990
工具、器具及び備品	※5 489,389	※5 696,824
減価償却累計額	△301,867	△439,118
工具、器具及び備品(純額)	187,521	257,706
土地	162,837	162,837
リース資産	1,109,803	1,824,535
減価償却累計額	△77,896	△147,140
リース資産(純額)	1,031,906	1,677,395
建設仮勘定	101,090	44,135
有形固定資産合計	2,772,997	3,824,232
無形固定資産		
のれん	※6 785,848	※6 793,363
リース資産	16,433	28,623
その他	334,761	344,430
無形固定資産合計	1,137,042	1,166,417
投資その他の資産		
投資有価証券	157,009	142,267
長期貸付金	1,364	1,214
繰延税金資産	186,236	235,383
長期前払費用	180,570	184,668
差入保証金	1,597,466	1,857,370
その他	186,882	218,354
貸倒引当金	△1,364	△1,214
投資その他の資産合計	2,308,165	2,638,045
固定資産合計	6,218,205	7,628,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延資産		
創立費	492	328
開業費	28,371	21,696
保険業法第113条繰延資産	32,588	68,647
繰延資産合計	61,452	90,671
資産合計	11,320,207	13,515,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,161	329,405
1年内返済予定の長期借入金	※4 513,618	※4 677,724
1年内償還予定の社債	220,000	380,000
リース債務	51,794	81,393
未払金	1,703,037	2,016,401
未払法人税等	338,408	387,654
賞与引当金	165,993	368,924
その他	645,361	514,109
流動負債合計	3,916,375	4,755,612
固定負債		
社債	380,000	—
長期借入金	※4 1,288,697	※4 1,532,277
リース債務	1,006,626	1,739,798
退職給付引当金	480,600	617,894
資産除去債務	22,204	37,874
その他	316,487	274,798
固定負債合計	3,494,615	4,202,643
負債合計	7,410,990	8,958,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金	841,789	841,789
利益剰余金	1,966,060	2,552,896
株主資本合計	3,817,688	4,404,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,343	6,477
その他の包括利益累計額合計	△3,343	6,477
新株予約権	25,177	35,532
少数株主持分	69,694	110,921
純資産合計	3,909,216	4,557,456
負債純資産合計	11,320,207	13,515,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,298,025	28,646,233
売上原価	21,562,043	24,727,515
売上総利益	3,735,981	3,918,718
販売費及び一般管理費	※1 2,329,221	※1 2,545,105
営業利益	1,406,760	1,373,612
営業外収益		
受取利息	2,493	6,026
受取配当金	3,405	3,590
受取保険金	10,765	11,951
助成金収入	19,576	32,434
受取家賃	13,795	12,065
補助金収入	52,440	29,127
その他	17,844	16,589
営業外収益合計	120,321	111,785
営業外費用		
支払利息	74,213	90,563
リース解約損	3,660	2,425
その他	12,953	20,117
営業外費用合計	90,827	113,106
経常利益	1,436,254	1,372,292
特別利益		
固定資産売却益	※3 238	—
補助金収入	※2 22,466	※2 149,076
助成金収入	18,145	—
持分変動利益	4,040	—
その他	—	7,989
特別利益合計	44,890	157,066
特別損失		
固定資産除却損	※4 6,624	※4 7,795
固定資産圧縮損	※5 22,301	※5 147,770
減損損失	—	※6 6,613
災害による損失	12,996	—
和解金	—	26,700
その他	—	5,813
特別損失合計	41,923	194,692
税金等調整前当期純利益	1,439,221	1,334,666
法人税、住民税及び事業税	624,276	744,626
法人税等調整額	△34,494	△130,430
法人税等合計	589,781	614,196
少数株主損益調整前当期純利益	849,439	720,470
少数株主損失(△)	△6,598	△10,137
当期純利益	856,038	730,608

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	849,439	720,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△451	9,820
その他の包括利益合計	* △451	* 9,820
包括利益	848,988	730,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	855,586	740,429
少数株主に係る包括利益	△6,598	△10,137

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
当期首残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
当期首残高	1,232,227	1,966,060
当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	856,038	730,608
当期変動額合計	733,832	586,836
当期末残高	1,966,060	2,552,896
株主資本合計		
当期首残高	3,083,855	3,817,688
当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	856,038	730,608
当期変動額合計	733,832	586,836
当期末残高	3,817,688	4,404,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,891	△3,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△451	9,820
当期変動額合計	△451	9,820
当期末残高	△3,343	6,477
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,891	△3,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△451	9,820
当期変動額合計	△451	9,820
当期末残高	△3,343	6,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	15,956	25,177
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,221	10,354
当期変動額合計	9,221	10,354
当期末残高	25,177	35,532
少数株主持分		
当期首残高	332	69,694
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	69,361	41,227
当期変動額合計	69,361	41,227
当期末残高	69,694	110,921
純資産合計		
当期首残高	3,097,253	3,909,216
当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	856,038	730,608
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78,131	61,402
当期変動額合計	811,963	648,239
当期末残高	3,909,216	4,557,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,439,221	1,334,666
減価償却費	227,978	345,423
無形固定資産償却費	286,206	294,522
長期前払費用償却額	11,672	15,143
減損損失	—	6,613
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15,186	1,791
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,606	179,575
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85,893	110,255
株式報酬費用	9,221	10,354
固定資産除売却損益 (△は益)	6,386	7,795
受取利息及び受取配当金	△5,899	△9,617
支払利息	74,213	90,563
売上債権の増減額 (△は増加)	△391,446	△226,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,406	△9,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,304	24,624
その他	396,178	217,764
小計	2,198,944	2,390,022
利息及び配当金の受取額	5,899	9,617
利息の支払額	△74,628	△91,098
法人税等の支払額	△572,314	△697,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,557,901	1,611,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△306,500	△323,500
定期預金の払戻による収入	306,000	323,500
有形固定資産の取得による支出	△800,523	△774,645
有形固定資産の売却による収入	238	—
無形固定資産の取得による支出	△176,522	△84,155
投資有価証券の売却による収入	—	33,000
貸付けによる支出	△5,840	△7,240
貸付金の回収による収入	5,558	6,542
差入保証金の差入による支出	△199,924	△284,068
差入保証金の回収による収入	26,062	52,145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △72,089
その他	△57,980	△58,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,431	△1,188,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△43,423	△58,504
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△537,023	△711,921
社債の償還による支出	△310,000	△220,000
少数株主からの払込みによる収入	80,000	—
配当金の支払額	△121,989	△143,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,435	△233,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,033	188,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,192,947	1,408,980
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,408,980	※1 1,597,705

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主な連結子会社の名称は次のとおりであります。

セントケア千葉株式会社
セントケア神奈川株式会社
セントケア東京株式会社
セントケア九州株式会社
セントケア宮城株式会社

当連結会計年度より、新たに株式を取得した株式会社福祉の街を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用に関する事項

関連会社及び非連結子会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より連結子会社となった株式会社福祉の街は5月31日から3月31日へ決算期の変更を行っております。

当連結会計年度においては連結対象となった6月以降3月末までの10ヶ月分の損益を取り込んでおります。なお、同社は当連結会計年度において6月末で仮決算を行っているため、当該決算期の変更による影響はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

主に販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(イ) 商品及び製品

先入先出法

(ロ) 仕掛品及び半成工事

個別法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

主として定額法

建物以外

定率法

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ. 長期前払費用

定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ. 開業費

5年間で均等償却しております。

ロ. 保険業法第113条繰延資産

保険業を営む連結子会社の定款の規定に基づいて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～7年）による定額法により按分した額を発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

借入金にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の範囲内においてヘッジを行っております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

取引開始時に特例処理に基づく金利スワップ取引であるか評価し、特例処理に基づくスワップ取引についてのみ取引を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生時以降20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度において、新たに機械装置を取得したことに伴い、前連結会計年度まで掲記しておりました「車両運搬具」は、当連結会計年度より「機械装置及び運搬具」として表示しております。なお、前連結会計年度の「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「車両運搬具」は17,372千円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
商品及び製品	26,040千円	26,368千円
仕掛品及び半成工事	3,046	893
原材料及び貯蔵品	48,155	60,908

2 預託金預託委託

一部の賃貸物件の差入保証金について一部の連結子会社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を結んでおります。

当該契約に基づき、金融機関は貸主に対して保証金相当額を預託しており、一部の連結子会社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務を保証しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸主	39,248千円	289千円

※3 債権譲渡残高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
売掛金	1,123,300千円	1,169,000千円

※4 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計額の内、以下の金額には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の適用利率の変更及び返済期間を短縮することがあります。

- ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算日の直前の決算期の末日又は平成19年3月期の末日における純資産の部の合計金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ② 連結年度決算書において、損益計算書の経常損益の金額を2期連続して損失としないこと。
- ③ 連結年度決算書において、有利子負債残高から現預金及び正常運転資金額を減じた金額を、当該連結決算期における経常利益の金額と償却費の合計金額から税金等支払額の合計金額を減じた金額で除して得た数値が10を上回らないこと。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	345,000千円	285,000千円

※5 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	127,543千円	263,828千円
機械装置及び運搬具	200	479
工具、器具及び備品	4,032	15,237

※6 のれん及び負ののれんの表示

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	789,696千円	796,926千円
負ののれん	3,848	3,563
計	785,848	793,363

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給与手当	546,883千円	607,686千円
役員報酬	238,201	284,345
賞与引当金繰入額	3,929	6,660
退職給付費用	33,813	47,085
無形固定資産償却費	286,130	287,243

※2 補助金収入の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,114千円	136,657千円
機械装置及び運搬具	—	300
工具、器具及び備品	1,352	11,845
その他	—	273
計	22,466	149,076

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	238千円	—千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	303千円	5,667千円
機械装置及び運搬具	7	25
工具、器具及び備品	1,318	2,102
ソフトウェア	4,986	—
商標権	8	—
計	6,624	7,795

※5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21,114千円	136,285千円
機械装置及び運搬具	—	279
工具、器具及び備品	1,187	11,205
計	22,301	147,770

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都中央区	子会社本社	建物及び構築物	4,958
大分県大分市	事業用資産	建物及び構築物	1,544
		工具、器具及び備品	110
合計			6,613

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行なっております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントワークス株式会社の本社移転に係る意思決定がなされたため、本社事務所設備のうち将来の使用見込みのない設備の帳簿価額を特別損失に計上しております。

また、連結子会社であるセントケア九州株式会社が所有する事業用資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、業績回復が困難であると判断したため、帳簿価額について1円まで減額し、特別損失に計上しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△318千円	15,258千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△318	15,258
税効果額	△133	△5,438
その他有価証券評価差額金	△451	9,820

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,886	—	—	71,886

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195	—	—	195	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	139	—	—	139	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	124	—	124	9,221
合計			334	124	—	458	25,177

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	122,206	1,700	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	71,886	7,116,714	—	7,188,600

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,116,714株は、株式分割による増加であります。

- 2 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	195	19,305	—	19,500	8,565
提出会社	平成22年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	139	13,761	—	13,900	7,390
提出会社	平成23年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	124	12,276	—	12,400	9,221
提出会社	平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	12,000	—	12,000	10,354
合計			458	57,342	—	57,800	35,532

- (注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。
2. 平成21年、平成22年、平成23年の株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、平成24年10月1日付の株式分割によるものであります。
3. 平成24年株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであり、株式分割後の数となっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,772	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(注) 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は20円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	150,960	21	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,576,480千円	1,765,205千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△167,500	△167,500
現金及び現金同等物	1,408,980	1,597,705

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社福祉の街を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社福祉の街株式の取得価格と株式会社福祉の街取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	455,218千円
固定資産	99,753
のれん	168,422
流動負債	△225,038
固定負債	△176,272
少数株主持分	△51,215
株式会社福祉の街の取得価格	270,868
株式会社福祉の街現金及び現金同等物	△198,778
差引：株式会社福祉の街取得のための支出	72,089

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種の介護サービスを組み合わせて営業所を設置し事業活動を行っていることから、サービス別の報告セグメントとしてこれらの営業所を集約した「介護サービス事業」としております。

「介護サービス事業」は、訪問介護サービス、訪問入浴サービス、居宅介護支援サービス、訪問看護サービス、福祉用具販売・貸与サービス、有料老人ホーム、デイサービス、グループホーム、住宅改修サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	24,743,906	24,743,906	554,118	25,298,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	1,500	339,725	341,225
計	24,745,406	24,745,406	893,844	25,639,251
セグメント利益	1,281,594	1,281,594	67,323	1,348,917
セグメント資産	9,372,289	9,372,289	584,213	9,956,502
その他の項目				
減価償却費	202,456	202,456	20,615	223,071
のれんの償却額	173,612	173,612	755	174,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,209,942	1,209,942	32,691	1,242,634

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	27,984,588	27,984,588	661,644	28,646,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,610	3,610	385,206	388,817
計	27,988,199	27,988,199	1,046,851	29,035,051
セグメント利益	1,210,518	1,210,518	117,346	1,327,865
セグメント資産	11,191,217	11,191,217	574,887	11,766,104
その他の項目				
減価償却費	313,644	313,644	27,353	340,997
のれんの償却額	154,766	154,766	763	155,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,435,655	1,435,655	54,184	1,489,839

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣サービス、アウトソーシング受託サービス、調剤薬局のフランチャイズ、ペット及びペット用品販売、動物病院、少額短期保険業等の各事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,745,406	27,988,199
「その他」の区分の売上高	893,844	1,046,851
セグメント間取引消去	△341,225	△388,817
連結財務諸表の売上高	25,298,025	28,646,233

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,281,594	1,210,518
「その他」の区分の利益	67,323	117,346
セグメント間取引消去	1,585,998	1,661,836
のれんの償却額	4,138	285
全社費用 (注)	△1,532,295	△1,616,374
連結財務諸表の営業利益	1,406,760	1,373,612

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,372,289	11,191,217
「その他」の区分の資産	584,213	574,887
本社管理部門等に対する債権の相殺消去	△1,720,725	△1,321,898
全社資産 (注)	3,084,430	3,071,505
連結財務諸表の資産合計	11,320,207	13,515,711

(注) 全社資産は、主に当社の現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	202,456	313,644	20,615	27,353	120,883	137,946	343,955	478,944
のれんの償却額	173,612	154,766	755	763	△4,138	△285	170,229	155,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,209,942	1,435,655	32,691	54,184	167,771	182,369	1,410,405	1,672,209

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、ソフトウェアの設備投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,591,276	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	3,368,227	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,657,429	介護サービス事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
千葉県国民健康保険団体連合会	3,733,918	介護サービス事業
神奈川県国民健康保険団体連合会	3,707,575	介護サービス事業
東京都国民健康保険団体連合会	2,992,399	介護サービス事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,654	—	4,958	6,613

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	173,612	755	—	174,368
当期末残高	783,270	6,425	—	789,696
(負ののれん)				
当期償却額	—	—	4,138	4,138
当期末残高	—	—	3,848	3,848

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	介護サービス事業	その他	全社・消去	合計
(のれん)				
当期償却額	154,766	6,576	—	161,343
当期末残高	796,926	—	—	796,926
(負ののれん)				
当期償却額	—	—	285	285
当期末残高	—	—	3,563	3,563

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	530円61銭	613円61銭
1株当たり当期純利益金額	119円08銭	101円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円39銭	100円87銭

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	3,909,216	4,557,456
普通株式に係る純資産額(千円)	3,814,344	4,411,001
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	25,177	35,532
少数株主持分	69,694	110,921
普通株式の発行済株式数(株)	7,188,600	7,188,600
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	7,188,600	7,188,600

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	856,038	730,608
普通株式に係る当期純利益(千円)	856,038	730,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,188,600	7,188,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(株)	42,107	54,282
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	935,706	1,082,593
貯蔵品	32,209	31,901
リース投資資産	433,068	420,970
前渡金	126	—
前払費用	31,693	30,837
未収入金	92,509	81,552
繰延税金資産	5,554	6,402
関係会社短期貸付金	229,334	16,735
関係会社未収入金	714,821	664,752
その他	1,157	1,446
貸倒引当金	△36,881	△24,868
流動資産合計	2,439,298	2,312,324
固定資産		
有形固定資産		
建物	307,147	753,380
減価償却累計額	△54,944	△87,564
建物(純額)	252,203	665,816
構築物	19,018	47,497
減価償却累計額	△1,406	△5,524
構築物(純額)	17,611	41,973
工具、器具及び備品	15,717	30,140
減価償却累計額	△4,891	△13,562
工具、器具及び備品(純額)	10,825	16,578
土地	124,793	124,793
リース資産	4,778	4,778
減価償却累計額	△1,592	△2,548
リース資産(純額)	3,185	2,230
建設仮勘定	101,034	—
有形固定資産合計	509,652	851,391
無形固定資産		
商標権	12	10
ソフトウェア	3,545	13,197
リース資産	—	9,903
その他	9,974	9,949
無形固定資産合計	13,531	33,061

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	156,959	142,217
関係会社株式	3,592,412	3,862,464
長期貸付金	1,364	1,214
関係会社長期貸付金	61,138	57,236
長期前払費用	10,885	12,845
繰延税金資産	162,960	183,042
差入保証金	106,355	133,741
保険積立金	130,076	144,887
長期未収入金	10,972	5,217
その他	10	10
貸倒引当金	△9,062	△1,214
投資その他の資産合計	4,224,072	4,541,662
固定資産合計	4,747,257	5,426,115
資産合計	7,186,555	7,738,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	781	1,426
1年内返済予定の長期借入金	513,618	606,086
1年内償還予定の社債	220,000	380,000
関係会社未払金	894,830	810,780
リース債務	946	3,768
未払金	308,210	343,417
未払費用	3,946	2,907
未払法人税等	13,702	26,181
前受金	155	132
預り金	48,062	54,378
賞与引当金	3,429	4,417
その他	23,781	1,342
流動負債合計	2,031,465	2,234,837
固定負債		
社債	380,000	—
長期借入金	1,288,697	1,443,743
リース債務	2,293	9,145
退職給付引当金	437,579	520,133
資産除去債務	12,119	25,011
その他	8,412	8,294
固定負債合計	2,129,102	2,006,328
負債合計	4,160,567	4,241,165

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金	841,789	841,789
資本剰余金合計	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金	492,000	492,000
繰越利益剰余金	647,075	1,098,186
利益剰余金合計	1,152,525	1,603,636
株主資本合計	3,004,153	3,455,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,343	6,477
評価・換算差額等合計	△3,343	6,477
新株予約権	25,177	35,532
純資産合計	3,025,988	3,497,274
負債純資産合計	7,186,555	7,738,439

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収入	1,332,480	1,371,520
受取配当金	409,139	664,199
営業総収入	1,741,619	2,035,719
販売費及び一般管理費	1,263,831	1,338,474
営業利益	477,788	697,245
営業外収益		
受取利息	54,761	41,653
受取配当金	3,395	3,573
受取家賃	39,030	64,667
その他	5,814	7,583
営業外収益合計	103,001	117,477
営業外費用		
支払利息	45,128	42,797
社債利息	6,655	4,688
賃貸費用	34,287	83,918
その他	5,319	4,927
営業外費用合計	91,391	136,331
経常利益	489,398	678,390
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,000
貸倒引当金戻入額	24,411	19,930
特別利益合計	24,411	22,930
特別損失		
固定資産除却損	1,252	48
関係会社株式評価損	—	40,816
和解金	—	6,200
貸倒損失	38,225	—
災害による損失	10,968	—
特別損失合計	50,447	47,064
税引前当期純利益	463,362	654,256
法人税、住民税及び事業税	27,524	85,741
法人税等調整額	△10,552	△26,367
法人税等合計	16,972	59,373
当期純利益	446,390	594,882

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,009,839	1,009,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,009,839	1,009,839
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,789	841,789
資本剰余金合計		
当期首残高	841,789	841,789
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	841,789	841,789
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	13,450	13,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,450	13,450
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	492,000	492,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,000	492,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	322,890	647,075
当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	446,390	594,882
当期変動額合計	324,184	451,110
当期末残高	647,075	1,098,186
利益剰余金合計		
当期首残高	828,340	1,152,525
当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	446,390	594,882
当期変動額合計	324,184	451,110
当期末残高	1,152,525	1,603,636

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,679,968	3,004,153
当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	446,390	594,882
当期変動額合計	324,184	451,110
当期末残高	3,004,153	3,455,264
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△2,891	△3,343
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△451	9,820
当期変動額合計	△451	9,820
当期末残高	△3,343	6,477
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2,891	△3,343
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△451	9,820
当期変動額合計	△451	9,820
当期末残高	△3,343	6,477
新株予約権		
当期首残高	15,956	25,177
 当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,221	10,354
当期変動額合計	9,221	10,354
当期末残高	25,177	35,532
純資産合計		
当期首残高	2,693,033	3,025,988
 当期変動額		
剰余金の配当	△122,206	△143,772
当期純利益	446,390	594,882
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,769	20,175
当期変動額合計	332,954	471,285
当期末残高	3,025,988	3,497,274

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。